

策定年月	令和7年2月
見直し年月	令和8年2月

大豆国産化プラン

産地名：熊本県菊池郡大津町

（作成主体：ネットワーク大津(株)）

1. 大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

現状

令和6年産の実績

品種	作付面積	生産量	出荷契約 数 量
大豆	100.6ha	142.0t	142.0t



令和9年産の計画

品種	作付面積	生産量	出荷契約 数 量
大豆	106.7ha	257.1t	257.1t

- ◆ 令和6年産は播種適期の遅れ・台風による低収傾向がみられた
- ◆ 高温被害による品質の低下が課題となる。令和6年産において中粒大豆が半数を占める。
- ◆ 九州沖縄農業研究センター、県北農業普及振興課等との連携による「そらみのり」の試験栽培を実施

課題と課題解決に向けた取組方針

- ◆ 収量・品質の向上を図るために令和7年産よりすべての圃場で品種を転換する。
令和6年産（フクユタカとそらみのり）→ 令和7年産（そらみのり）
水田と畑併せて106.7ha 全圃場で品種転換を実施
「そらみのり」は「フクユタカ」より多収が見込まれる。
当品種が作付圃場に適しているか、巡回確認を行い、連作障害やブロックローテーションについて協議する。
また、出荷先と複数年契約を結び更なる生産供給の安定化が期待できる。
- ◆ ・そらみのり導入による品種の混在が起らないようコンバイン2台を導入し、構成員外のフクユタカ受託作業分を既存の機械で専用機械とし2台分離する。
 - ・管理作業機は導入により近年増加している雑草の適期作業と作業精度の向上を図る、また台風対策として中耕培土を実施することにより倒伏防止を図り品質の向上を図る。
 - ・施肥播種機は当地には早期播種が適しているが気象環境に苦慮しているため、導入による播種時期の早期化・期間の短縮を図り、発芽率の向上と適期播種を徹底することで収量の増加を図る。
 - ・ドローンについては、既存機械では葉裏への散布が不十分であり高性能ノズルを搭載したドローンを導入することで、十分な防除効果が期待でき作業効率の向上と労働時間の削減を行い収量の増加を図る
- ◆ 団地化を推進し、作業の効率化を図り収量・品質の向上を目指す。

※ 表・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

産地と実需者の取扱量

ネットワーク大津(株)

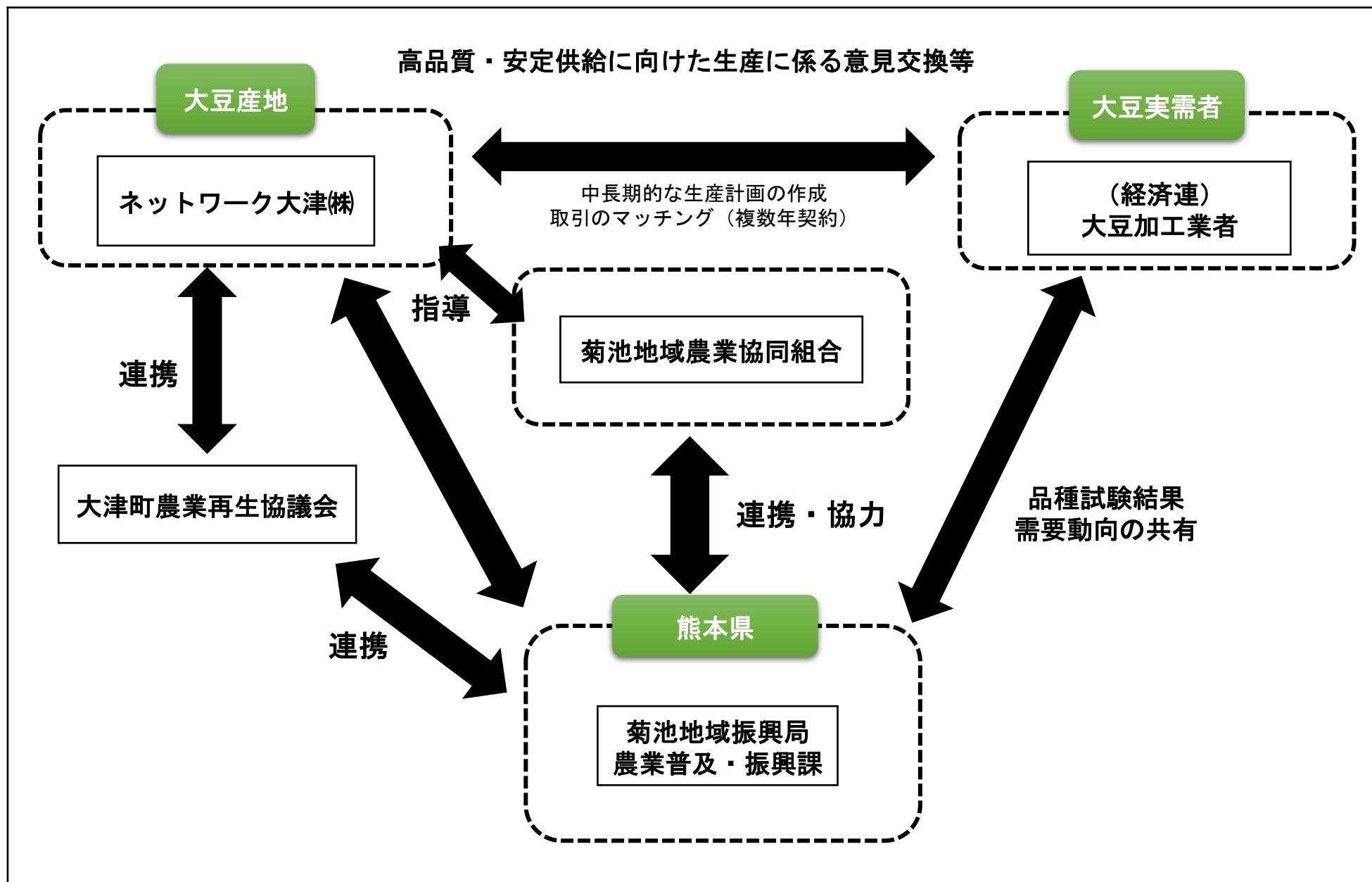
品種	現状（令和6年産）		目標（令和9年産）	
	生産量	契約数量	生産量	契約数量
大豆	142.0 t	142.0 t	257.1 t	257.1 t



1. 実需者から求められている契約数量に対して応えるため、前途の取組方針により生産に取り組む。
2. 目標値は当面の目標とし、実需の要望に応じてミスマッチの生じない生産を実施する。
3. 新品種については実需者と協議の上、多収が見込まれる「そらみのり」を導入予定。
4. 需要に応じた供給量が見込まれる。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。
※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。
※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。